

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月5日

上場会社名	日本セラミック株式会社	上場取引所 東・大
コード番号	6929	URL http://www.nicera.co.jp/
代表者（役職名）	代表取締役社長兼会長（氏名）谷口 義晴	
問合せ先責任者（役職名）	IR担当執行役員（氏名）藤原 佐和子	（TEL）（0857）53-3600
四半期報告書提出予定日	平成23年8月12日	配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無	：無	
四半期決算説明会開催の有無	：有（アナリスト向け）	

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期第2四半期	8,613	4.3	1,614	42.4	1,669	38.5	1,038	44.7
22年12月期第2四半期	8,260	45.3	1,134	324.0	1,204	162.0	717	141.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	42	48	—	—
22年12月期第2四半期	28	20	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
23年12月期第2四半期	41,033		37,127		86.8		1,456	39
22年12月期	40,664		36,488		85.8		1,427	48

（参考）自己資本 23年12月期第2四半期 35,606百万円 22年12月期 34,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	0	00	—	—	20	00
23年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—
23年12月期（予想）	—	—	0	00	—	—	20	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	18,000	7.5	2,800	17.3	2,900	18.3	1,800	10.0	73	62

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	26,312,402株	22年12月期	26,312,402株
23年12月期 2 Q	1,863,910株	22年12月期	1,863,679株
23年12月期 2 Q	24,448,600株	22年12月期 2 Q	25,449,311株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、業況の変化などにより上記に記載されております予想とは大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国を筆頭に新興国の内需拡大に伴い景気が拡大する一方、欧米経済の不安定感、中東地域における政情不安など景気の拡大ペースを遅延させる要因もあり、全体としては緩やかに拡大傾向となりました。わが国経済においては、円高、雇用不安、デフレ懸念の中、世界経済の拡大に伴い改善傾向にありましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災が東北地方へ甚大な被害を与え、サプライチェーンの寸断から全国的な生産流通活動に影響がおよび、更に、原発事故の影響から電力供給不安も発生し大きく落ち込むこととなりました。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、一部自動車関係において震災の影響があったものの、省エネ関連の受注が堅調であったことや、震災に影響を受けていない海外取引先などからの受注増加に対応して参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は8,613百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。利益面は、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことなどから営業利益は1,614百万円(前年同四半期比42.4%増)となりました。経常利益は受取利息等の収入から1,669百万円(前年同四半期比38.5%増)、四半期純利益は投資有価証券評価損を計上したものの、補助金収入や貸倒引当金戻入額が計上された結果1,038百万円(前年同四半期比44.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し28,181百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が340百万円、たな卸資産が569百万円増加したこと、また、売上債権が406百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し12,852百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ269百万円減少し3,906百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が239百万円、設備関係支払手形が105百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計期間末に比べ638百万円増加し37,127百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加等により利益剰余金が536百万円増加したこと、評価・換算差額等の減算額が169百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加額549百万円、法人税等の支払額490百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,661百万円、売上債権の減少額423百万円等により1,620百万円の収入(前年同四半期2,677百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の減少1,000百万円、設備投資による有形固定資産の取得719百万円等により287百万円の収入(前年同四半期107百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払488百万円等により642百万円の支出(前年同四半期488百万円の支出)となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,295百万円増加し10,307百万円(前年同四半期8,523百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

イ. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

ロ. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異がある場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。取引金額に差異がある場合で、当該差異に重要性が乏しい場合には、親会社にあわせる方法により相殺消去しております。

ハ. 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引にかかる損益率を合理的に見積もって計算しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

イ. 資産除去債務に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

ロ. 持分法に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,849	17,508
受取手形及び売掛金	3,902	4,308
有価証券	1,837	1,836
たな卸資産	4,218	3,648
その他	419	580
貸倒引当金	△45	△48
流動資産合計	28,181	27,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,844	4,697
機械装置及び運搬具(純額)	1,684	1,541
土地	2,634	2,634
建設仮勘定	346	464
その他(純額)	179	190
有形固定資産合計	9,689	9,529
無形固定資産		
その他	538	541
無形固定資産合計	538	541
投資その他の資産		
投資有価証券	2,227	2,243
長期貸付金	217	228
その他	566	883
貸倒引当金	△386	△595
投資その他の資産合計	2,624	2,760
固定資産合計	12,852	12,831
資産合計	41,033	40,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,247	2,592
未払法人税等	416	478
引当金	31	40
その他	1,088	951
流動負債合計	3,783	4,063
固定負債		
引当金	117	112
その他	4	—
固定負債合計	122	112
負債合計	3,906	4,176

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	17,318	16,781
自己株式	△2,403	△2,402
株主資本合計	37,191	36,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48	△102
為替換算調整勘定	△1,535	△1,651
評価・換算差額等合計	△1,584	△1,754
少数株主持分	1,520	1,588
純資産合計	37,127	36,488
負債純資産合計	41,033	40,664

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,260	8,613
売上原価	5,899	5,813
売上総利益	2,361	2,799
販売費及び一般管理費	1,226	1,185
営業利益	1,134	1,614
営業外収益		
受取利息	85	87
受取配当金	6	10
持分法による投資利益	1	0
その他	37	19
営業外収益合計	131	118
営業外費用		
為替差損	38	58
休止固定資産減価償却費	18	—
その他	3	5
営業外費用合計	60	63
経常利益	1,204	1,669
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	62
退職給付引当金戻入額	5	—
補助金収入	—	36
特別利益合計	20	98
特別損失		
固定資産除却損	4	2
投資有価証券評価損	—	103
貸倒引当金繰入額	197	—
特別損失合計	201	106
税金等調整前四半期純利益	1,024	1,661
法人税、住民税及び事業税	353	427
法人税等調整額	△145	123
法人税等合計	207	550
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,110
少数株主利益	99	72
四半期純利益	717	1,038

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,024	1,661
減価償却費	587	480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	231	△211
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	5
受取利息及び受取配当金	△92	△98
投資有価証券評価損益(△は益)	—	103
固定資産除却損	4	2
為替差損益(△は益)	16	3
持分法による投資損益(△は益)	△1	0
売上債権の増減額(△は増加)	△359	423
たな卸資産の増減額(△は増加)	△170	△549
仕入債務の増減額(△は減少)	1,489	△249
その他	△34	458
小計	2,688	2,021
利息及び配当金の受取額	88	89
法人税等の支払額	△99	△490
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,336	△8,825
定期預金の払戻による収入	10,440	9,825
有価証券の償還による収入	404	—
有形固定資産の取得による支出	△312	△719
無形固定資産の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の取得による支出	△309	△0
その他	7	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107	287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△381	△488
少数株主への配当金の支払額	△107	△153
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488	△642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,885	1,295
現金及び現金同等物の期首残高	6,637	9,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,523	10,307

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。